

現代教育事情

①

全国一斉 学力テスト

さる四月二十四日、

「平成十九年度全国学力学習状況調査」いわゆる全国学力テストが実施されました。対象は小学五年生、中学三年生でした。

官から民へ

「採点・集計・分析」ただし、問題・質問紙の作成及びそれらの印刷に係る業務は除く）、八月には教育現場へ調査結果を返却する。」〇六年十二月には「予備の学力調査をする」ということで受託業者を公募しました。小中学校ともに応募したのはNTTデータ（共同、教育測定研究所）、ベネッセコーポレーション、三菱商事、ワオネット、河合塾。小学校のみはZ会、日能研。中学校のみは新中統でした。学校法人の河合塾を除く。

幼児から 大学教育まで

てすべて株式会社です。選考の結果、小学校はベネッセ、中学校はNTTデータに委託が決まり実施されたものです。ベネッセは進研模試でおなじみです。もうひとつ、模試の大きなシェアをもつ旺文社はその子会社、教育測定研究所として参画しました。ベネッセは一九五五年岡山市に福武書店として設立されました。身分証明書付きの生徒手帳を発行しました。当時、映画館が全盛の時代でした。学割で入場するには身分証明書を必要としました。列車通学生しが必要でなかった身分証明書を映画館の全国組織に働きかけ「学割」映画館に導入したのは当時の福武書店と言われています。身分証明書付生徒手帳は売れ、今日のベネッセの源流はここにありま

その後、高校生向け「関西模試」から「進研模試」で全国に広がっていきまして。中高生の通信添削講座をはじめ「進研ゼミ」で知られるようになりました。その後進研ゼミは「小学校講座」「幼児講座」「おやこ講座」「難関私立中高一貫講座」も開講しました。十年ほど前、「株式会社ベネッセコーポレーション」と社名を変えました。

同社は東京大学に先端教育技術学、教育測定・カリキュラム開発と二つの講座、「教養教育」社会提携研究部門を寄付しています。また京都大学書長類研究所に「比較認知発達」研究部門、京都大学大学院地球環境学「森川里海連環学」講座を寄付しています。

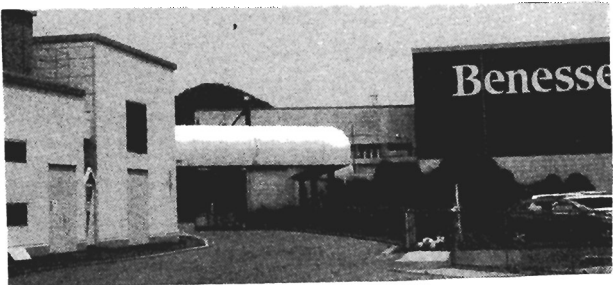
郵便局とベルト コンベアーで

多様なダイレクトメール発送作業のため岡山中央郵便局の分室が十数キロはなれた瀬戸内市に一九九一年開設されました。ベネッセの工場で発送準備の整った教材などがベルトコンベアー郵便局に搬入され全国に発送されています。

(写真説明)

下の建物はベネッセの工

場。左は岡山中央郵便局・長船分室（従業員四〇数名・三交代勤務。建物を結ぶ白い施設はベルトコンベアーの覆い部。



子どもの未来 守れる？

教科は国語・算数、数学の知識・技能・活用に関する調査となっており、さらに

質問紙で学習意欲・方法・環境、生活状況が調査されました。個人・学校のデータはベネッセが把握することになります。「児童・生徒の権利をしっかりと守る。把握したデータから商品開発をしない」。ベネッセに高い企業倫理が求められています。文部科学省に子どもの未来を守る力があるか、責任感があるかが問われます。（教育アナリスト）

現代教育事情

②

全国一斉 学力テスト

43年前と大違い
格差社会づくりの情報に

さる四月二十四日に行われた学力テストは四十二年ぶりの実施でした。

一九六一年から反対をおして、悉皆調査は一九六四年までの四年実施され、国民世論の下に中止に追い込まれました。

この文部省の学力テストは業者テストの下地を全国各地につくりました。学力が学校・地域で比較されることになりました。やがて高校入試に偏差値が用いられるようになりました。一九九二年、埼玉県教育委員会の教育長が、「中学校進路指導における偏差値の使用」を打ち出したのを契機に、さらに、文部大臣・官僚の発言もあり全国の中学校での進路指導でこの方向に沿う改善が進められました。

今回の全国学力テストは業者テストを文部科学省の主催で実施と言っても過言ではありません。小学校はベネッセ（進研模試の旧福武書店）、中学校はNTTデータ、旺文社の子会社、教育測定研究所が業務委託を受けての実施だからです。六十二億円が委託企業に支払われることになっています。

OECD（経済協力開発機構）のPISA生徒の学習到達度調査の二〇〇三年の結果で日本の子どもの順位が「数学リテラシー」で一位から六位に、「読解リテラシー」で八位から十四位に下がったことに端を発しました。

競争原理では育たないPISAの測定しようとしているリテラシーは従来の学力とは違い、創造的活用能力を求めています。PISA一位のフィンランドでは子どもと教師が大切にされその時間と空間が保証されています。

子どもたちは生存と成長発達を最も願っている。

子どもの権利条約について中高生のアンケート調査では子どもたちが切実に求めているのは第六条生存・成長・発達。この願いに応える教育行政が今求められています。（教育アナリスト）

子ども個人の点数を出し順位化することで個人・学級・学校・地域が

競争原理では育たない

PISAの測定しよう

としていたリテラシーは従来の学力とは違い、創造的活用能力を求めています。PISA一位のフィンランドでは子どもと教師が大切にされその時間と空間が保証されています。

子ども個人の点数を出し順位化することで個人・学級・学校・地域が

② 国家の学力観

テスト問題がこれからの学力のあり方を示すものと受け止められ、教科書がつくられ教育活動が展開されることになりました。問題作成者が教育内容を支配することになりかねません。

③ 教育行政の全体主義

「全国一斉」は平等が強く求められます。一糸乱れず進められなければなりません。四月二十四日、全国の小中学校の児童・生徒、二百三十三万人が文部科学省の指

④ 教師から評価権を奪う

教育活動の評価は自己・相互・外部評価のバランスがもとめられます。全国一斉学力テストは外部評価です。自己・相互評価を後景に追いやるほどの力があります。

子どもたちは生存と成長発達を最も願っている。

子ども個人の点数を出し順位化することで個人・学級・学校・地域が

示に従いました。このような状況を日常化することも狙いのひとつではないでしょうか。

現代教育事情

③

全国一斉 学力テスト

四月二十四日、全国学力・学力テストが実施されました。国立・公立・私立学校小学六年生、中学校・中等教育学校、三年生、特別支援学校の該当学年を対象としたものです。実施主体の文部科学省が教育委員会・学校法人などの協力を得て実施するものです。

この調査は文部科学省の委託をベネッセが受けて行われたものです。なお、この事業は「新教育システム開発プログラム」として進められたもの。この事業の目的は「制度改正を見据え、新しい教育システム導入の可能性を検証する」とされています。日本青年会議所の靖国DVD「誇り」もこの事業のひとつです。

加は愛知県大山市のみで一九〇八の教育委員会が参加しています。今後、全国一斉学力テスト実施・結果公表に対する対応を父母・教師・地域住民の願いを生かした論議づくりを中心に進めてほしいものです。教育長には積極的役割を果たすことが求められます。

すめているのでなじまない」と報じられています。学力向上に全国一斉学力テストは無益と判断した結果であることに間違いはないでしょう。

前掲調査よれば校長の三〇・八%が学力テストの実施に否定的見解を示しています。公立学校も学校独自で参加・不参加を決めることができればもっと不参加校が増えると思われれます。

と序列化の教育とたたかう犬山市教育委員会「義務教育本来の姿を示すまっとうな教育改革」「習熟度別授業も学校選択制もとらず、学校に競争と格差を持ち込ませない。少人数・学びあいの授業でこそ学力は育つ。ここに公教育の希望がある」。

教育長13・8%が否定的

この調査は愛知県大山市のみで一九〇八の教育委員会が参加しています。今後、全国一斉学力テスト実施・結果公表に対する対応を父母・教師・地域住民の願いを生かした論議づくりを中心に進めてほしいものです。教育長には積極的役割を果たすことが求められます。

前掲調査よれば校長の三〇・八%が学力テストの実施に否定的見解を示しています。公立学校も学校独自で参加・不参加を決めることができればもっと不参加校が増えると思われれます。

犬山市教委は『全国学力テスト、参加しません』（明石書店）を四月一日発行しました。帯には「競争と序列化の教育とたたかう犬山市教育委員会」

「基礎的な学力を身につけ、家族や友達を大切にし、地域を支え、自分の人生を大切にすると共に、将来にわたって自ら学び続ける資質や能力」と前掲書にあります。この学力観が学力テスト拒否の土台となった。ここに希望があります。

犬山市教育委員会の選択

昨年十二月ベネッセが「校長の裁量権限に関する調査」を全国の校長・教育長を対象に実施しました。全国学力テストの実施は、一三・八%、その結果公表に四三・四%の教育長が反

対の意思を示しています。この調査は文部科学省の委託をベネッセが受けて行われたものです。なお、この事業は「新教育システム開発プログラム」として進められたもの。この事業の目的は「制度改正を見据え、新しい教育システム導入の可能性を検証する」とされています。日本青年会議所の靖国DVD「誇り」もこの事業のひとつです。

加は愛知県大山市のみで一九〇八の教育委員会が参加しています。今後、全国一斉学力テスト実施・結果公表に対する対応を父母・教師・地域住民の願いを生かした論議づくりを中心に進めてほしいものです。教育長には積極的役割を果たすことが求められます。

すめているのでなじまない」と報じられています。学力向上に全国一斉学力テストは無益と判断した結果であることに間違いはないでしょう。

前掲調査よれば校長の三〇・八%が学力テストの実施に否定的見解を示しています。公立学校も学校独自で参加・不参加を決めることができればもっと不参加校が増えると思われれます。

と序列化の教育とたたかう犬山市教育委員会「義務教育本来の姿を示すまっとうな教育改革」「習熟度別授業も学校選択制もとらず、学校に競争と格差を持ち込ませない。少人数・学びあいの授業でこそ学力は育つ。ここに公教育の希望がある」。

地教委参加率99・5%

私立の参加状況は 小学

犬山市教委は『全国学力

犬山市教育委員会の選択

犬山市教育委員会や学校の

二百を超える教育長が実施に反対の意思を持っていてとベネッセの調査より推定できます。ところが不参加校六三・三三%（不参加六十六校）、中学校六一・四五%（不参加二百六十一校）、中等学校七〇%（不参加三校）。不参加理由は「学校独自の教育課程です

犬山市教委は『全国学力テスト、参加しません』（明石書店）を四月一日発行しました。帯には「競争と序列化の教育とたたかう犬山市教育委員会」

「基礎的な学力を身につけ、家族や友達を大切にし、地域を支え、自分の人生を大切にすると共に、将来にわたって自ら学び続ける資質や能力」と前掲書にあります。この学力観が学力テスト拒否の土台となった。ここに希望があります。

犬山市教委は『全国学力テスト、参加しません』（明石書店）を四月一日発行しました。帯には「競争と序列化の教育とたたかう犬山市教育委員会」

犬山市教育委員会や学校の

現代教育事情

④ 教育再生会議

「それは『責任』ですね」

演説の後どのような『変化』があったのでしょうか。

年頭の総理記者会見の様子をテレビは伝えました。記者「総理、今年を漢字一文字で表すと、どういう字になるでしょうか」

「責任」の放棄は子ども達にとって反面教師となりました。

安倍首相の肝いり

記者「漢字一字で表現する」と、どうなりますか」

「二十一世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を図っていくため、教育の基本にさかのぼった改革を推進する必要があります。このため、内閣に『教育再生会議』を設置する」としてつくられました。

首相「それは『責任』ですね」

記者「それでは漢字二字になります。漢字一文字で、もう一度お願いします」

沈黙で終わりました。

その構成は「内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣並びに有識者」で首相を開催者としました。

九月十二日、突如、首相を辞任しました。所信表明

十七人の有識者の内訳は、教育行政(2) 大学(5) 劇団(1) 著述業(3) 企業(4) 独立行政法人(2) です。教育学者は一人もいません。会議は非公開で行われました。安倍首相は「話は尽きなかった」と言っています。お気に入りの人達でも論議が尽きないほど教育問題は複雑な内容を持っています。教育基本法・教育三法の強行採決はどれほど理不尽か計り知れません。

道徳の成績評価

今年三月、安倍首相は小中高の「道徳の時間」を正

式教科にする方針を記者会見で発表しました。成績の評価方法は検討課題とされています。生き方や心に点数をつけることになりません。

教科書は現在の副教材、『心のノート』(文部科学省)が想定されます。評価は教師によってされます。新教育基本法のもとでは国家権力の価値観に基づく評価基準に従って評価される危険性があります。

不安定雇用、格差と貧困の拡大、社会構造の否定的な変化が若者を直撃しています。若者が日本の将来に

希望が持てるようにすることがいま最も求められていることではないでしょうか。道徳的矯正で解決を図ろうとするものです。道徳は学校生活全体で、人間の尊厳をより豊かに高め、信頼関係を築いていくことで、子どもを中心にすえ父母・教師とともに獲得していくものではないでしょうか。

委員の辞令返上は？

「教育再生会議は十一日、参院選後初の合同分科会を首相官邸で開催したが、首相の退陣表明を受け、会議の存続は困難との見通しが相次いで示された」と報じられました。委員から安倍首相の無責任、規範意識欠如を指摘する声は報じられていません。安倍首相に辞令を返上する委員がいても良いのではないのでしょうか。

か。委員各位の誇りにかわる問題でもありません。ぼくはぼく

並木勝也(四年)

「ぼくの家ではお父さんもお母さんも弟もみんな髪をそめています。お父さんは、「なんでそめないの?」と言います。だからぼくは、「いいの。だってかっこつけてるみたいなんだもん」と言います。時々友だちにも「なんでそめないの?」と言われます。たしかに少しは「そめてみたいな」と思うけど、ぼくはぼくだと思ふ。みんながそめたってぼくはぼくだと思ふ。」

ここに希望があります。

(教育アナリスト)

現代教育事情

5

福田新内閣 と教育三法

福田内閣は
安倍再生内閣？

「教育再生会議の報告を
実現していく姿勢は、福田
内閣でも変わらない」と町
村官房長官は表明しました。

教育再生会議は安倍前首相
の肝いりで設置されたもの
です。「記者会見で町村氏

は「文相、文部科学相を経
験した私が官房長官にいる
わけだから、教育問題をお
ろそかに扱うことはない」と
強調した」と報じられて
います。教育再生会議は一
月に一次報告（二万一千
字）、六月に二次報告（一
万九千字）が出されました。

そこには、教育で最も大切
にしなければならないキー
ワード、「人間の尊厳」「人
格の完成」は全くありませ
ん。

この一年

安倍首相の一年。教育基
本法の改定、全国一斉学力
テスト、教育三法の改定な
どです。昨年末改定された

教育基本法は、教育は「国
民全体に対し、直接に責任
を負って」を「この法律及
び他の法律の定めるところ
により行なわれるべきもの」
と変えました。「全体の奉
仕者」も削ってしまいまし

た。政府が「教育振興基本
計画」によって教育内容を、
数値目標をふくめて詳細に
決め実施し、評価すること
ができるようにしました。

教育三法一部改定

1 学校教育法 教育の目
標に愛国心が入れられまし
た。幼稚園、小、中学校に
副校長、主幹教諭、指導教
諭などの新しい職を置くこ
とができるようになりました。
これは人材派遣会社などが

ら教員を受け入れる準備と
も考えられます。「学校は
文部科学大臣の定めるところ
により教育活動・学校運
営の状況について評価をお
こない教育水準の向上に努
める」とされました。全
国一斉学力テストの結果を
学校評価に入れることがで
きるようになりました。

2 教育職員免許法

教員
免許状に十年の有効期間を
定めました。申請により更
新できるとしました。その
際三十時間の講習修了が条
件となりました。文科省は
「この法律のねらいは、一
言でいえば『教員の資質能
力の一層の向上』にありま

す。具体的には、教員に必
要な知識技能の刷新（リニ
ューアル）を図るための更
新制を導入し、一部の指導
が不適切な教員に対して
は、相応の人事管理システ
ムを適用させることによっ
て、教育の質の一層の向上
を図るものです」としてい
ます。学校現場の状況とか
け離れた見解です。教員に
とっては脅迫とも言えるも
のです。発想に豊かさはお
りません。

3 地方教育行政法

昨年
度のいじめや未履修の問題
に対し、一部の教育委員会
で不適切な対応があったこ
とを理由に教育委員会に対
する「是正・改善」の指示
「是正の要求」などを新た
に入れました。地方教育委
員会の活動状況の点検・評
価を行うこととしました。
ここに全国学力テスト結果

に対する評価が求められる
ことは充分予想されます。
これらは地方分権の流れに
逆行し文科大臣の地方への
権限を強めます。さらに、
私学にたいする教育委員会
の「指導・助言」を新たに
可能としました。これは私
学の自主性を侵害するもの
です。

福岡県では

麻生県政のもとでの、地
方分権研究会、次世代育成
塾、教育力向上福岡県民会
議などの活動は教育基本法
改定・教育三法の一部改
定、教育再生会議報告など
の教育改革の福岡県版で
す。いま「再生」させてな
らないことを明確にする必
要があるのではないでしょ
うか。

（教育アナリスト）